

はじめに

【本書の目的】

われわれの生活に欠かせない「政府」。しかしながら、その実態、マスコミが伝える政府の内情は目を覆わんばかりです。長く続いた自民党から、やっと政権交代しても相変わらずひどい。東日本大震災への対応を見ても、不信感はいや増すばかりです。

一方、市場経済が発達した現在、こんな政府なんか存在しなくても、グローバル経済の中で欲しいものを世界中から買っていけば、生きていけるような気がします。むしろ無用な関税のせいで、高い商品を買わされているのではないか。TPPで外国のものが安くなるなら良いんじゃない？

そうはいつでも、領土問題、防犯や治安、災害の救援などを考えると、政府に頼らなければならない気もします。国民の政府に対する感覚は揺れ動いています。

そもそも政府って、何のために存在するの？ 公務員を食べさせるため？ 役所から既得権益をもらっている人たちのため？ 政府の役割って何だろう？ そうした「政府」のあり方を考える学問分野が政治学です。

中学や高校の教科書にも出てきたように、「政府」が存在する理由についての主張は、政府が存在しなければ「万人の万人に対する闘争」になってしまうと唱えたホッブスの『リヴァイアサン』（1561）に始まります。その後、イギリスやフランスの革命、アメリカ独立と続く時代に、市民社会の科学として発展し、ロックなどがさまざまに政治思想を論じ、ルソーの『社会契約論』（1762）など多くの主張がなされました。

このような政治学から始まった社会科学の中では、経済問題は些末な事象であって、アダム・スミスの『国富論』（1776）までは独立した学問対象と見なされていませんでした。日本の「政府」、政治の現場でも、東洋的伝統もあつ

て、法科万能主義であり、法学部を出たエリートたちが政策を立案しています。

ところが今日では、国際政治のほとんどが経済問題です。ほとんどの国の外交使節には民間の経済団体代表が含まれています。アメリカにせよヨーロッパにせよ、経済問題が政治を動かしているといっても過言ではありません。EUもまず経済的に統合した後、政治的にゆるやかなまとまりとなっているように、経済のほうが重要になっています。そしてギリシャに端を発した今日の世界的経済不安のように、ある国の経済状況が、他国の財政支援をするかどうかという政治問題になっています。

社会科学でも、「市場原理主義」（この言葉は厳密ではありませんが）の手法で政府や法律を分析しようという経済学の動きが盛んです。政治学からは経済学帝国主義と批判されながらも、その理論的シンプルさ、数理的厳密さを借用する政治学論文も増えています。

上述のように日本の政治を牛耳っている法学部を出たエリートたちは一般論として、経済学は教養科目、選択科目として学ぶことはあっても、主たる知識として体系だって身につけることはありません。そうした素地のエリートたちによって舵取られている「政府」が、経済主体のグローバル化の流れの中で立ち行かなくなっているのが、日本の現状ではないでしょうか。

本書の狙いは、近代経済学をベースに、日本の「政府」の役割を読み解き直すことです。上記のような「経済学帝国主義」に立つのではなく、市場経済中の「政府」について、主として経済学的な観点から役割、実像、課題、市民の政治的参加のあり方を考えるきっかけとなれば幸いです。

【本書における「政府」と「国家」】

さて確認のために、高校の政経の教科書を復習しておきます。本書で取り上げる「国家」とは、いわゆる「近代国家」のことです。歴史的な王朝のことではなく、17世紀半ばくらいから概念化したもので、「国民国家」と同じものだと考えてください。この「国家」とはどのようなものかという、「統治や支配

を専門とする組織を有する社会」と定義されます。そして、この「統治や支配を専門とする組織」が、「政府」です。

政府がある社会が国家で、国家の統治や支配を行う組織が政府である、というのでは堂々巡りですが、大きく違う点があります。国家を構成するのは領土と国民、そして主権であって、最後の主権を行使する主体的な組織が政府です。ですから、たとえば選挙によって政権が交代する、あるいは近年のアラブ諸国で見られるように政府機構そのものが新しい組織に取って代わる、このように政府が変化することはありますが、国家が変わることは、戦争が何かが起こらなければ、ありえません（ベルギーのように解体しそうな国もありますし、将来的には国家が解体していくかもしれませんが）。

また、政府は、行政部門（いわゆる霞ヶ関）のみか、立法すなわち国会府、司法すなわち裁判所を含むかというふうに捉え方には幅があります。狭義の政府という場合には行政部門である官庁の部分、いわゆる「お役所」だけで、国会と裁判所は含みません。広義の政府の場合は国会や裁判所も含みます。もう1つ、中央政府のみか地方政府も含むのかという違いもあります。日本でいうと国家政府、霞ヶ関のみか、都道府県や市町村も入れるのか、です。

実際に政府について語るときには、シチュエーションによって使い分けています。たとえば財政というものを見る場合、どの範囲を見るのかによって考え方が変わります。特に国際比較をしようというときには、国によって社会保障の制度が異なりますから、それぞれどの範囲を比較するのかを明確にしなければなりません。本書で経済学的な分析を行っている「政府」の対象範囲は、第1章の後ろに解説を付けています。

【本書の概要】

本書の内容は、2011年5月18日から6月15日まで開講された、新潟大学公開講座「これからの『政府』の話しよう」の講義内容を収録したものです。

各章の概要は、次のとおりです。第1章「市場と政府の役割を考える」では、政府に求められてきた役割はその時その時の時代背景や市場経済の捉え方に

よって異なります。経済学はどのように政府を捉えてきたかを概観します。経済学的観点で政府を考える際に必要な前提知識を講じるのが目的です。

第2章「政府は破綻するのか」では、国と地方の財政は危機に瀕しているといわれていますが、実態はどれほど良くないのか、本当に破綻するのでしょうか。他国と比較しながら考えます。破綻状態にあるギリシャなどの国と比べ、日本の今後はどうなのかを検討します。

第3章「公共事業を仕分ける」では、現在の日本の公共事業が抱える課題を明らかにしつつ、経済学の視点から公共事業が果たしている役割を改めて考え、今後の公共事業のあるべき姿を考えます。無駄な土木事業というイメージに対し、その実像を明らかにしながら、真に必要な事業とは何かについて検討します。

第4章「市民と政府」では、政府は市民から委託されて業務を行っており、対等な関係のはずです。が、なぜ「お上」意識が抜けないのか、これからの関係はどうあるべきか考えます。市民とは政府に反対する人たち、という先入観の理由と、現状について議論します。

第5章「政権交代論」では、2009年8月の総選挙の結果、劇的な政権交代が起きました。このことを政治改革の果実であるとして賞賛する向きもあります。しかし、本当にこれで良かったのでしょうか。政治改革を振り返りながら考えます。このところ志向されてきた二大政党制を中心に、背景や他国の状況などを講じます。

なお、本書の刊行に際しては、新潟大学経済学会より出版助成を受けました。ここに記して謝意とします。

2012年1月

編著者